Ⅳ　資金に係る換算差額	0
Ⅴ　資金増加額	814,164,395
Ⅵ　資金期首残高	2,286,917,115
Ⅶ　資金期末残高	3,101,081,510

利益の処分に関する書類(案)

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		59,078,648
当期総利益	59,078,648	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	32,513,275	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	26,565,373	59,078,648

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
業務費	10,159,147,668	
一般管理費	656,620,512	
財務費用	10,164,399	
臨時損失	13,658,587	10,839,591,166
⑵　（控除）自己収入等		
授業料収益	△ 2,390,230,791	
入学料収益	△ 372,296,400	
検定料収益	△ 102,828,000	
受託研究等収益	△ 1,994,372,877	
受託事業等収益	△ 7,975,194	
寄附金収益	△ 175,060,170	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 158,630,411	
資産見返寄附金戻入	△ 91,663,606	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 26,173,017	
財務収益	△ 1,369,925	
財産貸付料収入	△ 42,255,228	
講習料収入	△ 3,080,000	
手数料収入	△ 173,100	
その他雑益	△ 26,377,542	
臨時利益	△ 14,683,022	△ 5,407,169,283
業務費用合計		5,432,421,883
Ⅱ　損益外減価償却相当額		858,203,897
Ⅲ　損益外減損損失相当額		0
Ⅳ　損益外利息費用相当額		4,741
Ⅴ　損益外除売却差額相当額		2,869,777
Ⅵ　引当外賞与増加見積額		△ 6,601,791
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額		13,538,348
Ⅷ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,171,384	
政府出資の機会費用	346,516,557	349,687,941
Ⅸ　（控除）国庫納付額		0
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト		6,650,124,796

注　記　事　項

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成24年１月25日改訂）」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成24年３月30日最終改訂）」を適用しています。

重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を、また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については業務達成基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究等収入及び受託事業等収入の直接経費相当分により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	６～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	３～15年
船舶	７年
車両運搬具	６年